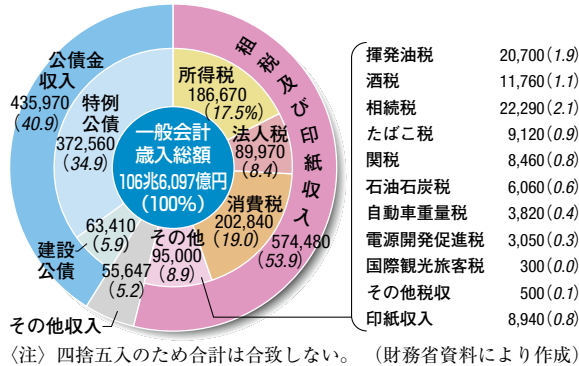


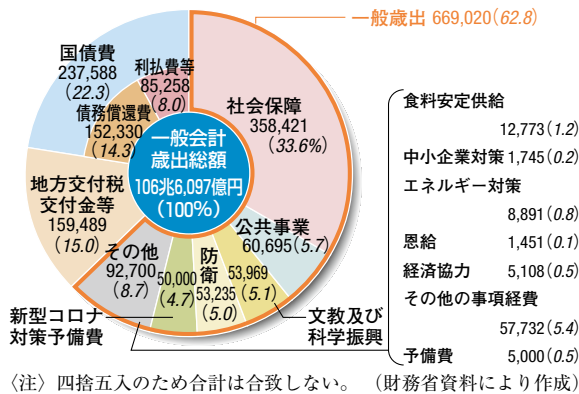
① 一般会計の歳入総額（2021年度当初予算）



解説 「前年度に引き続き100兆円超え」…当初予算は2020年度に引き続き100兆円を超え、前年度比3兆9,517億円増の106兆6,097億円を見込んでいる。しかし、租税及び印紙収入による歳入は前年度比6兆650億円減の57兆4,480億円とされている。予算の赤字分は国が国債を発行して得る公債金によって補われ、その額は43兆5,970億円にのぼる。

・「コロナ禍で進む借金依存」…新型コロナウイルス感染拡大によって消費税や法人税の税収は大きく落ち込む一方、感染症対策等で歳入は増えている。不足分を埋める新規の国債発行額は予算全体の40.9%。当初予算において前年度を上回るのは11年ぶりとなる。

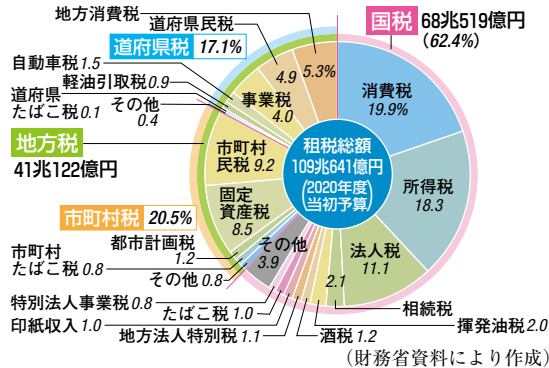
② 一般会計の歳出総額（2021年度当初予算）



解説 「9年連続の増加」…歳出総額は前年度比3兆9,517億円増加し、9年連続で過去最大となった。そのうち歳出の約3割を占める社会保障費も、前年度比1,507億円増の35兆8,421億円と過去最大になっている。

・「歳出拡大の背景」…消費増税に伴う社会保障費の充実として、幼児教育・保育の無償化や、介護報酬や障害福祉サービス等報酬の改定などの社会保障費が増加。このほか、防衛費も前年度比610億円増で最高額となった。また、新型コロナウイルス感染症対策予備費として5兆円が新たに確保された。

③ 租税収入の内訳 (2020年度当初予算)



解説 「税収100兆円超え」…2020年度の租税総額は、前年度比2兆4,050億円増の109兆641億円を見込んでいる。

④ 医療保険制度の概要 (2020年4月現在)

制度名	保険者 (2019.3末)	被保険者	加入者数 (万人, 2019.3末)	財源 (※は2017年度)			保険給付	
				本人	事業主	国庫負担	医療給付の自己負担	現金給付
被用者健康保険	協会けんぽ 一般被用者健康保険	健康保険組合のない事業所の被用者	3,940	5.00% (2013.3~)	5.00% (2013.3~)	給付費の16.4%	● 本人・家族 3割 ● 義務教育就学前 2割 ● 70歳以上75歳未満 (現役並み所得者) → 3割	・ 傷病手当金 ・ 出産育児一時金 など
	組合管掌健康保険	健康保険組合設立事業所の被用者	2,954	4.21% (平均, 2019.3末)	5.01% (平均, 2019.3末)	定額補助		
	日雇特別被保険者 (日雇健康保険)	日雇や数か月の臨時労働者	2	1~11級日額 150~1,235円	1~11級日額 240~1,995円	給付費の16.4%		
	船員保険	船員	12	4.55%	5.05%	定額補助		
各種共済	国家公務員共済組合	国家公務員	858	3.81~5.38%*	3.81~5.38%*	なし	● 70歳以上75歳未満 (現役並み所得者) → 3割	・ 出産育児一時金 ・ 葬祭費 など
	地方公務員共済組合	地方公務員 など		3.94~6.14%*	3.94~6.14%*			
	私立学校教職員共済組合	私立学校の教職員		4.28%	4.28%			
国民健康保険	市町村 1,716	被用者保険の対象外の者 (農業従事者, 自営業者など)	市町村 2,752 国保組合	1世帯当たり平均保険料 14.0万円 (2018年度)	—	給付費等の41%	● 70歳以上75歳未満 (現役並み所得者) → 3割	・ 葬祭費 など
	国保組合 162					給付費等の28.4~47.4%		
	市町村 1,716					被用者保険の退職者		
後期高齢者医療制度 (長寿医療制度)	[運営主体] 後期高齢者医療広域連合*	75歳以上 (65歳以上75歳未満の一定の障害者を含む)	1,772	・ 保険料 10% (公費の内訳 国4:都道府県1:市町村1)	・ 公費 約50%	・ 各医療保険からの支援金 約40%	1割 (現役並み所得者 → 3割)	葬祭費 など

*1 社会保険庁の解体後、2008年から公法人「全国健康保険協会 (協会けんぽ)」が引き継いだ。

*2 2008年に老人保健と退職者医療制度の廃止後、新設された。

*3 都道府県単位で全市町村を含む広域連合。

(『厚生労働白書』2020などにより作成)